

直接金融リースの会計処理に関する一考察

本 所 靖 博

キーワード：直接金融リース、レサー、SFAS第13号、リース分類基準、物融

目 次

1. 序
2. 直接金融リースのしくみと特徴
 - (1) 直接金融リースとはなにか
 - (2) 直接金融リースの特徴
3. 直接金融リースの会計処理
4. 結びに代えて

1. 序

リースの会計上の問題は、これまでオフバランスであるとか、リースの資本化であるとか、取引の経済的実質の問題として、そのほとんどがリース取引のレシー (lessee) 側の会計問題として多く論じられてきた。その証拠にリース取引に関する文献は非常に多く、そのほとんどがレシーの立場から論じたものである。その中でレサー (lessor) の立場から論じたものは非常に少ない。

筆者はリース取引の特徴をとらえ、会計処理のあり方を論じるにあたり、レサー (lessor)¹⁾ の立場から論じることで、より説得力のあるとらえ方ができないものであろうかと考えた。1つの取引という会計事実に対し、レシー側の会計処理とレサー側の会計処理は整合性が図られるべきであるし、レシー側の会計処理に対する考え方にいろんな意見が見られるのであれば、かえってレサー側の立場からみれば、ちがったものの見方が得られるのではないかと思ったからである。

そこで、リース取引の中で問題となっているファイナンスリースについて、レサーの立

場から論じるにあたり、もっとも本質的なファイナンスリースである直接金融リース(direct finance lease)をとりあげる。まず、S F A S 第13号を手がかりに、直接金融リースとはなにかを定義し、その取引の特徴を明らかにする。その考察の上に立って、直接金融リースを会計上どのように表現すべきかを検討することで、リース取引の会計処理のあり方を考えるヒントを得たいと考える。

2. 直接金融リースのしくみと特徴

(1) 直接金融リースとは何か

直接金融リース(direct financing lease)という用語は、アメリカにおけるリース会計基準であるF A S B財務会計基準書第13号(以下、S F A S 第13号という)「リース会計」(Accounting for leases)でのみ用いられている表現で、レサールの立場からのリース分類4つのうちの1つである^②。すなわち、S F A S 第13号によれば、直接金融リースとは「レバレッジドリース以外のリースで貸貸人に製造業者又は販売業者としての損益が発生しないが、第7項の基準の1つ以上及び第8項の基準の両方を満たすもの」をいう[[SFAS No. 13(par. 6. b. ii)], [日本公認会計士協会国際委員会訳(1985)、8-9ページ]]。いいかえれば、直接金融リースとは次の4つの要件をすべて満たすリースと定義される。

第7項の基準とは、略して①所有権移転基準、②割安購入選択権基準、③経済耐用年数の75%基準、④公正価値の90%基準と呼ばれる^③次の4つの基準を指し、そのいずれか1つを満たすことが直接金融リースの第1要件である^④。

①リース期間(lease term)の終了時点で当該資産(リース対象物件)の所有権が賃借人(レシー)に移転するケース。

②そのリースに割安購入選択権(bargain purchase option)があるリース。

③リース期間がリース資産の見積経済的耐用年数の75%以上であること^⑤。

④最低リース支払額(minimum lease payments)から賃貸人(レサー)が支払うべき保険料、保守費用及び公租公課のような管理費用並びにそれらに対する利益を含む金額に相当する支払額を控除した金額のリース開始時点における現在価値が、賃貸人(レサー)にとってのリース開始時点における当該資産(リース対象物件)の公正価格から賃貸人(レサー)が留保しかつ賃貸人(レサー)が実現すると予想される投資税額控除があれば、それを控除した金額の90%以上になる場合^⑥。

つぎに、第8項の基準とは略して⑤回収可能性基準、⑥不確実性基準と呼ばれる^⑦次の2つの基準をいい、その両方を満たすことが直接金融リースの第2要件である^⑧。

⑤最低リース支払額の回収可能性が合理的に予想し得ること。

⑥リースに基づいて今後賃貸人(レサー)が負担しなければならない費用で他から補填さ

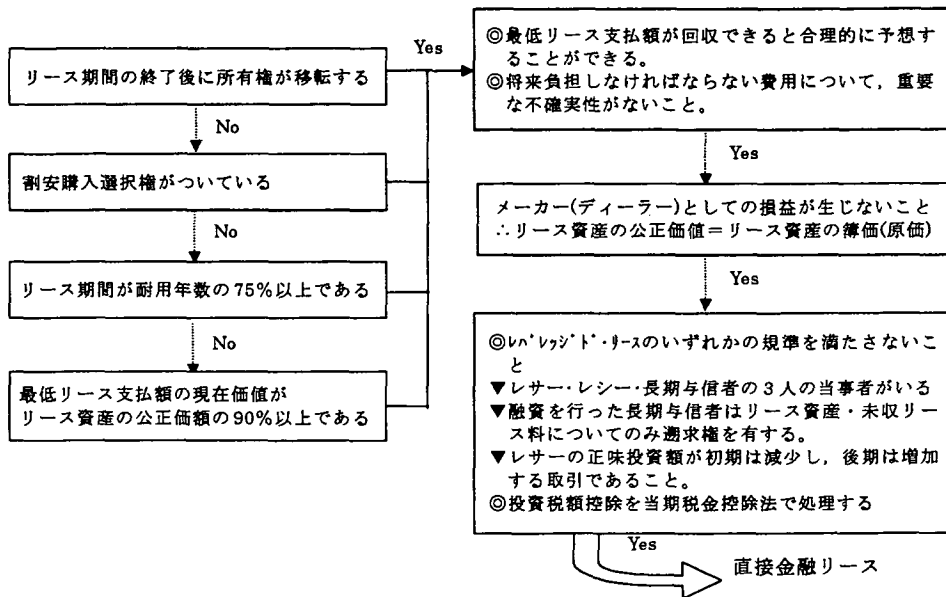
れない費用(unreimbursable costs)については、重要な不確実性が存在しないこと。

直接金融リースの第3要件は、「レサーに製造業者(メーカー)又は販売業者(ディーラー)としての損益が発生しない」ことである。つまり、リース開始時点でのリース資産の公正価格が、その原価又は帳簿価額と同じであることが必要である⁹⁾。この場合、一般的にはメーカー又は卸小売業者とリース会社とユーザーの3者が当事者となる3者型リースが典型である¹⁰⁾。

最後に直接金融リースの第4要件は、レバレッジドリースの要件に該当しないことである¹¹⁾。レバレッジドリースの要件とは、①レサー・レシー・長期与信者の3人の当事者がいること、②融資を行った長期与信者はリース資産・未収リース料についてのみ遡求権を有すること、③レサーの正味投資額が初期は減少し、後期は増加する取引であることの3点である¹²⁾。

参考までに、レサーの立場で直接金融リースであるかどうかの判定基準を流れ図で示すと図1のようになる。

図1. 直接金融リースの判定基準



(2) 直接金融リースの特徴

前項で説明したように、4つの要件を満たすものが直接金融リースであるから、その4つの要件に直接金融リースの特徴が集約されているといってよい。その4つの要件はS

FAS第13号に定められた基準であり、同基準の根拠によれば、「本基準の諸規定は、資産の所有権に伴う利益及び危険のすべてを実質的に移転するリースについては、賃借人側(レシー)では資産の取得及び債務の負担(いわゆるリースの資本化)として、また貸借人側(レサー)では販売又は金融として会計処理しなければならないとする見解に拠っている⁹⁾」としている。{[SFAS No. 13(par. 60)]、[日本公認会計士協会国際委員会訳(1985)、44ページ]}。

特に4つの要件のうち、上述の①所有権移転基準・②割安購入選択権基準・③経済耐用年数の75%基準・④公正価値の90%基準といった第1要件と、⑤回収可能性基準・⑥不確実性基準といった第2要件は、まさに「資産の所有権に伴う利益及び危険のすべてを、レサーからレシーに実質的に移転する」ということを具体的に規定したものであり、それが販売型リースと直接金融リースに分類されるファイナンスリースの本質的な特徴の1つであるといえる¹⁰⁾。

つぎにファイナンスリースのうち、直接金融リースに限定されるもう1つの特徴が上述の第3要件である。「リース開始時点でのリース資産の公正価格が、その原価又は帳簿価額と同じである」というケースは、上述のとおり3者型リースである場合が多い。3者型リースは「リース会社がレサーとなってユーザーの注文に応じてメーカー又は物件を購入し、そのリース物件をレシーであるユーザーにリースする」しくみである[秋山(1996、16ページ)]。リース物件は、メーカー又は卸小売業者→リース会社→ユーザーと流れるので、リース物件の公正価額とその原価との間に差額が生じるのは、法形式上、売買契約が存在するメーカー又は卸小売業者とリース会社の間である。一方、リース資産の公正価額に基づいてリース料が算定されるため、法形式上、リース契約が存在するリース会社(レサー)とユーザー(レシー)の間には基本的に差額が生じないしくみである。すなわち、この第3要件は経済的実質から見て「リース会社がユーザーの必要とする物件をメーカー又は卸小売業者より購入し、ユーザーへ融通するという物融」にほかならない[秋山(1996、16ページ)]¹¹⁾。この物融という経済的特徴こそが直接金融リースの本質的な特徴であり、ファイナンスリースの基本的典型である¹²⁾と考える。

3. 直接金融リースの会計処理

前節での説明を踏まえて、直接金融リースの会計処理について検討する。直接金融リースはSFAS第13号に基づくレサーのリース分類の1つであるため、ここでの会計処理の説明もこれに準拠して行うものとする。SFAS第13号(直接金融リースに関してはSFAS第23、29、91、98号で改訂)によれば、「賃貸人(レサー)は直接金融リースを次のように会計処理する」と規定している{[SFAS No. 13(par. 18)]、[日本公認会計士協会国際

委員会訳(1985)、19ページ}】。

- a. (i) 最低リース支払額^㉓と(ii) レサースの利益に帰属する無保証残存価額の合計額^㉔は、当該リースにおける総投資額として記録すべきである。
- b. 上記(a)の当該リースにおける総投資額とリース資産(当該リース物件)の原価又は帳簿価額との間に差額があれば、その差額を未実現利益として記録すべきである。
 当該リースにおける純投資額は総投資額に未償却の当初直接原価を加えて未実現利益を控除したものである。未実現利益と当初直接原価は、当該リースにおける純投資額に対する利益率(月利又は年利)が一定になるように、リース期間にわたって利益に戻し入れるか又は償却すべきである^㉕。このリースにおける純投資額は、区分表示された貸借対照表において、他の資産と同様に、流動資産か固定資産に分類して表示しなければならない。偶発的な賃貸料^㉖は発生したときに損益計算に含めるべきである。
- c. リース期間の更新・延長・変更・終結の場合の会計処理は、いずれも販売型リースの規定が適用すべきである^㉗ {[SFAS No. 13(par. 18. c)], [日本公認会計士協会国際委員会訳(1985)、17ページ]}。
- d. 見積残存価額は少なくとも1年に1度の見直しを行い、修正が必要な場合の会計処理は販売型リースの規定が適用すべきである^㉘ {[SFAS No. 13(par. 18. d)], [日本公認会計士協会国際委員会訳(1985)、19ページ]}。

S F A S 第13号では、次のような例示がなされている^㉙ {[SFAS No. 13(Appendix C, par. 121)], [日本公認会計士協会国際委員会訳(1985)、76-80ページ]}。

<リースの条件>

- ① レサースにおけるリース物件の原価は50,000,000円である。
- ② リース開始時点におけるリース物件の公正価額は1997年1月1日現在で、50,000,000円である。
- ③ リース物件の見積経済的耐用年数は5年である。
- ④ リース期間は30か月で、固定的で解約不能である。

<リースの仮定>

- ⑤ リース料は月額1,350,000円とし、レシーはリース期間終了時点で20,000,000円の残存価額を保証されているものとする。
- ⑥ リース期間終了時点で資産の売却価格が保証金額を超えることがあったときには、その超過分はレシーに帰属するものとする。
- ⑦ 管理費用はレシーが支払うものとする。

- ⑧このリース契約は、時の経過に伴って減少するリース料および残存価額の保証額の表に基づいて定期的に更新をすることができる。
- ⑨定められたリース料は公正な金額であるとみなされ、残存価額の保証額も妥当な実現価額であると見積もられている。
- ⑩投資税額の控除はないものとする。

上記のようなリース条件と仮定が設定されるが、このリース取引に関して、会計処理を行うとすれば、まずリースの分類基準に基づき判定を行う必要がある。前述のリース分類基準に基づいて判定を行うと次のとおりとなる。

＜当該リースの分類手続き＞

●第1要件

- ①所有権移転基準を満たしているか→「No」

→設例の仮定に所有権が移転すると書かれていない。

- ②割安購入選択権基準を満たしているか→「No」

→設例の仮定に割安購入選択オプションは設定されていない。

- ③経済耐用年数の75%基準を満たしているか→「No」

→リース期間：30か月＜見積経済耐用年数5年（60か月）×75%＝45か月

- ④公正価値の90%基準を満たしているか→「Yes」

→リース開始時点における最低リース支払額の現在価値

≥リース開始時点におけるリース物件の公正価値×90%

▼最低リース支払額＝リース料の総額＋保証残存価額

$$=1,350,000円 \times 30 \text{ か月} + 20,000,000円 = 60,500,000円$$

▼最低リース支払額の現在価値

リース物件の公正価格5,000万円を最低リース支払額6,050万円で回収する場合に考慮される利子率（月利1.003%）で割り引くと、最低リース支払額の現在価値は、50,000,000円となる。

図2：最低リース支払額の現在価値の計

$$1,350,000 + \frac{1,350,000}{(1+0.01003)} + \frac{1,350,000}{(1+0.01003)^2} + \cdots + \frac{1,350,000}{(1+0.01003)^{29}} + \frac{20,000,000}{(1+0.01003)^{30}} \approx 50,000,000$$

▼リース開始時点におけるリース物件の公正価値は設例の条件により、50,000,000円である。

∴最低リース支払額6,050万円 \geq リース物件の公正価値5,000万円 \times 90%となる
ので、この基準を満たし、第1要件を満たしていることになる。

<当該リースの分類手続き>

●第2要件

⑤回収可能性基準を満たしているか→「Yes」

→設例の条件に解約できない固定的なものとあることから、最低リース支払額の回収可能性を予想しうるものと考えられる。

⑥不確実性基準を満たしているか→「Yes」

→設例の条件や仮定から将来レサーが負担しなければならず、他から補填されない費用について不確実性があるような記述は見られない。

●第3要件

リース開始時点のリース物件の公正価格＝リース物件の原価であるか→「Yes」

→設例の条件により両者の価格はともに50,000,000円である。

●第4要件

レバレッジドリースの要件を満たすか→「No」

→設例の条件によりレバレッジドリースでないことは明らかである。

このような上記の設例のケースでは、本章で説明した4つの要件にそって判定した結果、直接金融リースに該当することがわかった。したがって、このリース取引はつぎのように処理されることになる。

日 付	借 方 科 目	借 方 金 額	貸 方 科 目	貸 方 金 額
1997/1/1 〈リース開始日〉	リ ー ス 債 権	60,500,000	リ ー ス 物 件 繰延リース利益	50,000,000 10,500,000
1997/1/1 〈リース料入金〉	現 金	1,350,000	リ ー ス 債 権	1,350,000
1997/1/31 〈未実現利益の戻入〉	繰延リース利益	487,960	リ ー ス 利 益	487,960
1999/7/1 〈リース期間終了日〉	現 金	20,000,000	リ ー ス 債 権	20,000,000

- ①リース開始日に当該リース物件をリースしたことにより貸方記入し、その物融したことを意味する当該リースに対する総投資額をリース債権として借方記入を行う。そして、その差額が金融的性格をもったリースを行ったことによる利益を表している。しかし、その利益は時間の経過とともに発生し、まだ実現していないため、現時点では収益の認識を繰り延べる。
- ②リース料を回収したら、リースに対する総投資額を回収したことを意味するので、リース債権の減少を表すため、貸方記入を行う。
- ③リース料を回収してから1か月が経過すると、当該リースに対する純投資残高に対して月利1.003%のリース収益が発生するので、さきに繰り延べてあった未実現の繰延リース利益のうち、実現した収益をリース利益として認識する。当該リースに対する純投資額は、当該リースに対する総投資額残高から未実現利益を控除して計算される。よって、この設例の場合、つぎようになる。

▼純投資残高＝（総投資額－リース料回収分）－未実現利益

$$\therefore 48,650,000\text{円} = (60,500,000\text{円} - 1,350,000\text{円}) - 10,500,000\text{円}$$

そして毎月実現していくリース収益はこの純投資残高に対してつねに一定の利率をかけたものとなる。これは貸付金残高に対して発生した受取利息を認識するのと同じ要領である。この設例の場合、次のようになる。

▼実現リース収益＝純投資残高×一定利率

$$\therefore 487,960\text{円} \approx 48,650,000 \times 1.003\%$$

- ④リース期間終了日には、保証した残存価額を受け取ることになるので、それを最後のリース債権の回収として記録することになる。

4. 結びに代えて

直接金融リースとはレサールの立場から見たリース分類基準の1つであり、4つの要件をすべて満たすリースと定義された。第1要件は、①所有権移転基準、②割安購入選択権基準、③経済耐用年数の75%基準、④公正価値の90%基準のいずれかを満たすもので、第2要件は⑤回収可能性基準、⑥不確実性基準の両方を満たすものであった。この2つの要件は、資産を所有することに伴う利益・リスクのすべてがレサーからレシーに移転するという直接金融リースの特徴の1つを表すものである。また、リース開始時点におけるリース物件の公正価額とリース物件の原価が同じであるという第3要件は、リース会社がユーザーに代わってリース物件を購入し、ユーザーに融通するという物融という経済的特徴を表している。よって、直接金融リースは売買・金融・賃貸借という複合的な取引であるという法律的特徴と、物融という金融的性格をもった経済的特徴を有しているのである。

このような特徴をもつ取引がどのように会計処理されるかということに関しては、レサー(リース会社)にとって、直接金融リースから得られる収益が金融による収益なのか、賃貸による収益なのか、いずれが妥当かという点が焦点になる。SFAS第13号では、直接金融リースの経済的実質に着目して、リース会社の投資額をリース債権として貸借対照表に認識し、その投資額にかかる収益を、リース収益として損益計算に含めるものとしている。この取引を賃貸借取引として会計処理を行うと、受取リース料の収益と、リース物件の減価償却費などの費用の対応関係にミスマッチが生じてしまうし、また売買取引として会計処理を行うと、リース物件の売却益がリース開始時点の期間にのみ帰属してしまうという問題を抱える。

このことは、当然、レシーの会計処理にも影響すると考えられる。1つの取引について、レサーとレシーでの会計処理は整合性が求められるべきであるから、直接金融リースがレサーであるリース会社にとって物融であるなら、レシーであるユーザー企業にとってはリース物件の購入と考えるのが妥当であり、また、レサーにとってのリース債権は、レシーにとってはリース債務であると判断するのが会計処理上も整合性が図れると考える。ファイナンスリースを中心とするオフバランス取引の問題は多くはレシー側の会計問題として多く議論され、多くの意見が見られるが、レサー側からこの問題を検討することで、この問題解決のヒントが得られたように思われる。特に本稿で取り上げた直接金融リースは、いわゆる狭義のリースであるファイナンスリースの最も典型的で基本的なリース形態であるので、すべてのリース取引をどのようにとらえるかを考えるときの基本になるといえよう。

注

- (1)レサー(lessor)の和訳については、レサーそのままであるか、賃貸人、貸し手と文献によって表現違いが見られるが、具体的にいえば、リース会社を指している。一方、相手側のレシー(lessee)の和訳についても同様で、レシー、賃借人、借り手という表現が見られる。本章では、レサー・レシーで統一するが、会計基準の和訳を文献から引用した場合には原文のままとし、賃貸人(レサー)のように括弧書きを添えることとした。
- (2)SFAS第13号によれば、レサーの立場から見たリースは、①セールスタイプ(販売型)リース(Sales-type lease)、②直接金融リース(Direct financing lease)、③レバレッジドリース(Leveraged lease)、④オペレーティングリース(Operating lease)の4つに分類される[日本公認会計士協会国際委員会訳(1985)、8-9ページ]。
- (3)この略語は次の文献によるものである[茅根(1998)、40-41頁]。
- (4)この第7項の基準を満たすリースは、レサーから見れば①販売型リース、②直接金融リース、③レバレッジドリースのいずれかとなり、レシーから見れば、キャピタルリース(国際会計基準第17号「リース」によればファイナンスリース)となる。この基準を満たさないリースは、レサー・レシーの立場ともオペレーティングリースとなる。
- (5)SFAS第13号によれば、「リース期間以前の既使用年数も含めて、リース期間の開始がそのリース資産

の総見積経済耐用年数の最後の25%の期間内になる場合には、この基準③と④はリースを分類するのに使用しない」という例外規定がある〔SFAS No. 13(par. 7. c-d)〕、〔日本公認会計士協会国際委員会誌(1985)、9-10ページ〕。

⑥SFAS第13号によれば、「賃貸人(レサー)は最低リース支払額の現在価値の計算に当たって、リースにおいて考慮された利子率を使用して行うものとする」と規定されている〔SFAS No. 13(par. 7. d)〕、〔日本公認会計士協会国際委員会誌(1985)、10ページ〕。なお、第7項の和訳はすべて、〔日本公認会計士協会国際委員会誌(1985)〕に拠った。

⑦この略語も前掲の文献によるものである〔茅根(1998)、55ページ〕。

⑧この第8項の基準は、レサーから見た場合のリース分類基準であるが、第7項の基準を満たしていることを前提に、この基準を満たすリースは、①販売型リース、②直接金融リース、③レバレッジドリースのいずれかとなり、満たさないものは、オペレーティングリースとなる。

⑨第7項と第8項の基準を満たしていることが前提であるが、この基準を満たさないリースは販売型リースとなる。

⑩3者型リースという表現は次の文献によるものである〔秋山(1996)、16ページ〕。なお、メーカー又はディーラーがレサーとなり、レシーであるユーザーに対して直接リースを行う場合を2者型リースという。この場合は、自ずとリース物件の公正価額とその原価との間に差額が生じるので、販売型リースとなる典型例である。

⑪上述の第1要件から第3要件までをすべて満たすリースは直接金融リースかレバレッジドリースとなる。よって、レバレッジドリースの3つの要件に該当しなければ直接金融リースと判定されることになる。

⑫レバレッジドリースについては、次の文献が詳しいので参照されたい〔嶺(1985)〕。

⑬この根拠は、国際会計基準書第17号 (IAS No. 17) でいう「資産の所有に伴うリスクと経済的利益を実質的にすべて移転するリース」と定めたファイナンスリースの定義と同じものである。

⑭より厳密に言えば、〔茅根(1998)、41ページ〕で説明されているように、第1要件のうちの所有権移転基準と割安購入基準は財産の所有権に伴う利益と危険のすべてを形式的(法的)にも実質的にも移転する割賦購入と同質のものに根拠を求めているもので、その他が経済的実質に根拠を求めているといえるが、前者の2つの基準を満たさなくとも、その他の基準を満たせば、直接金融リースと判定されることから、経済的な実質が重要な特徴であるといえる。

⑮〔秋山(1996)、25-41ページ〕には、リース取引のしくみと法的・経済的特徴について詳しく言及してあるので参照されたい。

⑯物融という表現は古くは〔宮内(1970)、21ページ〕に見られる。その著書によれば、リースの草分け的な意味合いは「企業に対して設備調達の一手段(一種の金融手段)として機会・設備を長期間賃貸すること」を指し、まさに「リース会社が資金を貸し付ける代わりに、機械・設備そのものを貸し付ける物融の形をとるものであり、リース会社は物貸業者というよりも金融機関的な性格をもっている」のである。これがファイナンスリースの原点であるので、直接金融リースはこの原点の形式に限りなく近いものと思われる。

⑰ただし、最低リース支払額については、レサーが支払うべき維持費・税金・保険料のような未履行の費用(管理費)や利益があれば、それらを控除した純額が最低リース支払額となると規定されている〔SFAS No. 98(par. 22. h)〕、〔日本公認会計士協会国際委員会誌(1985)、19ページ〕または〔山田昭宏(2000)、264ページ〕。

⑱ただし、レサーの利益に帰属する無保証残存価額を計算するために用いた見積残存価額はリース開始日に見積もった金額を超えてはならないと規定されている〔SFAS No. 98(par. 22. h)〕、〔日本公認会

- 計士協会国際委員会訳(1985)、19ページ}。
- ㊦しかし、この方法によって会計処理した結果と大きな違いがない場合には、他の方法によって利益を認識することができる {[SFAS No. 98(par. 22. h)]、[日本公認会計士協会国際委員会訳(1985)、19ページ]}。
- ㊧偶発賃借料については、S F A S 第13号を改訂した際にS F A S 第29号により規定されたもので、リース開始後に消費者物価指数やプライムレートなどの変化から生じたリース支払額の増減額をいう {[SFAS No. 29(par. 11. n, 13)]、[日本公認会計士協会国際委員会訳(1985)、338-339ページ]}。
- ㊨他に[山田(2000)、265ページ]も参照した。この規定が準ずる販売型リースの会計処理規定は、[SFAS No. 13(par. 17. e-f)]、[日本公認会計士協会国際委員会訳(1985)、17ページ]、[山田(2000)、263ページ]を参照されたい。
- ㊩他に[山田(2000)、265ページ]も参照した。また、この規定が準ずる販売型リースの会計処理規定についても、[SFAS No. 13(par. 18. d)]、[日本公認会計士協会国際委員会訳(1985)、17ページ]、[山田(2000)、263ページ]を参照されたい。
- ㊪他にも[山田(2000)、277-278頁]、[秋山(1996)、356-358ページ]にも同様の記述がある。本稿では数値のみを多少アレンジした。

参考文献

- FASB(1976), SFAS No. 13 "Accounting for leases", FASB.
- FASB(1979), SFAS No. 29 "Determining contingent rentals", FASB.
- FASB(1988), SFAS No. 98 "Accounting for leases: sales-leaseback transactions involving real estate, definition of the lease term, and initial direct costs of direct financing leases", FASB.
- 秋山正明(1996)、『リース会計の実務(第3版)』中央経済社。
- 茅根 聡(1998)、『リース会計』新生社。
- 日本公認会計士協会国際委員会訳(1985)、『米国F A S B財務会計基準書リース会計セグメント会計他』同文館出版。
- 嶺 輝子(1985)、『レバレッジド・リース会計の問題点』『會計』第127巻第1号、102-115ページ、森山書店。
- 宮内義彦(1970)、『リースの知識』日経文庫。
- 山田昭宏(2000)、『アメリカの会計基準(第4版)』中央経済社。